

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,714	流動負債	28,158
現金及び預金	25,546	支払手形	3,361
受取手形	158	設備関係支払手形	169
売掛金	10,612	買掛金	8,742
原材料及び貯蔵品	362	短期借入金	2,968
半成工事	4,546	リース債務	48
前払費用	20	未払金	1,114
繰延税金資産	252	未払費用	834
その他	1,216	未払法人税等	516
		前受金	9,655
固定資産	18,476	預り金	28
有形固定資産	15,090	役員賞与引当金	13
建築物	3,117	保証工事引当金	25
構築物	3,136	工事損失引当金	676
ドック船台	1,112	その他	4
機械及び装置	2,139	固定負債	5,454
船舶	207	長期借入金	3,210
車両運搬具	2	リース債務	40
工具、器具及び備品	165	退職給付引当金	1,892
土地	4,768	特別修繕引当金	70
リース資産	68	環境対策引当金	7
建設仮勘定	372	その他	231
無形固定資産	150	負債合計	33,613
ソフトウェア	123	(純資産の部)	
リース資産	16	株主資本	27,535
電話加入権	10	資本金	8,414
投資その他の資産	3,234	資本剰余金	5,148
投資有価証券	2,230	資本準備金	5,148
関係会社株式	91	利益剰余金	13,973
長期貸付金	5	利益準備金	1,456
関係会社長期貸付金	240	その他利益剰余金	12,517
繰延税金資産	832	土地圧縮積立金	412
長期前払費用	13	買換資産圧縮積立金	6
その他	43	繰越利益剰余金	12,098
貸倒引当金	△223	評価・換算差額等	41
		その他有価証券評価差額金	5
		繰延ヘッジ損益	36
		純資産合計	27,577
資産合計	61,190	負債・純資産合計	61,190

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		37,674
売上原価		32,339
売上総利益		5,334
販売費及び一般管理費		1,086
営業利益		4,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	
環境対策引当金戻入益	28	
その他	25	138
営業外費用		
支払利息	160	
為替差損	244	
その他	7	411
経常利益		3,975
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	378	
関係会社清算益	118	
その他	1	499
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産処分損	277	
投資有価証券評価損	6	
減損損失	33	
その他	0	317
税引前当期純利益		4,157
法人税、住民税及び事業税	480	
法人税等調整額	△486	△5
当期純利益		4,163

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法、半成工事は個別法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を引当計上しております。

(7) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,149 百万円
構築物	859 百万円
ドック船台	1,112 百万円
機械及び装置	12 百万円
船舶	2 百万円
車両運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	1,371 百万円
投資有価証券	1,103 百万円
計	<u>5,612 百万円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,632 百万円
前受金	3,231 百万円
長期借入金	2,992 百万円
計	<u>8,856 百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,523 百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	37 百万円
短期金銭債務	243 百万円
長期金銭債権	240 百万円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	66 百万円
仕入高	1,305 百万円
営業取引以外の取引による取引高	56 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① (用途) ゴルフ場

(種類) 工具、器具及び備品

(場所) 長崎県佐世保市

(金額) 1 百万円

(経緯) 収益性の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

② (用途) 遊休資産ほか

(種類) 建物ほか

(場所) 長崎県佐世保市ほか

(金額) 31 百万円

(経緯) 市場価格の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

原則として船舶、機械およびその他の事業種類別セグメントを単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当ありません。

5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	68 百万円
退職給付引当金	580 百万円
減損損失	1,604 百万円
繰越欠損金	1,204 百万円
その他	921 百万円
繰延税金資産小計	4,379 百万円
評価性引当額	△3,083 百万円
繰延税金資産合計	1,296 百万円

繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△182 百万円
買換資産圧縮積立金	△2 百万円
繰延ヘッジ損益	△17 百万円
その他有価証券評価差額金	△8 百万円
繰延税金負債合計	△211 百万円
繰延税金資産の純額	1,084 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.83%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.69%となっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 75 百万円減少し、法人税等調整額が 77 百万円、その他有価証券評価差額金が 0 百万円、繰延ヘッジ損益が 1 百万円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱名村 造船所	大阪府 大阪市	8,108	船舶の 製造販売	被所有 直接 100	新造船の建造受託 役員の兼任	新造船の 建造受託	—	前受金	7,354
							新造船の 保留工事 受託	65	—	—
							新造船設 計図面の 購入	73	未払 費用	73
							その他業 務委託 など	106	未払 費用	3
							その他業 務受託 など	20	その他 の流動 資産	3

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案の上交渉し、一般的取引と同様に決定しております。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	171円86銭
1株当たり当期純利益	25円95銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。